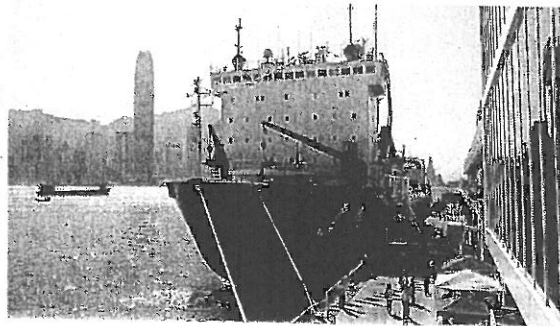


中国、北極開発へ外交攻勢

中国が保有する世界最大級の砕氷船「雪竜」IIロイター

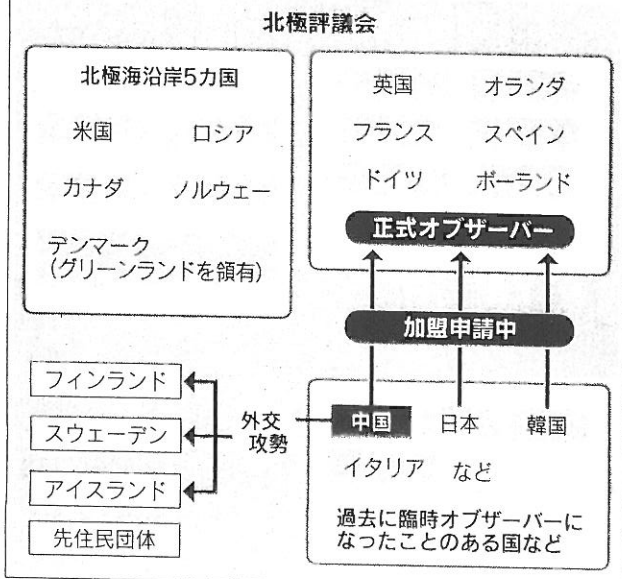


北欧の北極大使招へい／砕氷船を契約

資源確保へ発言権

【北京＝森安健】中国が北極海での資源開発などへの発言権強化を目指す、外交攻勢を強めている。温家宝首相が4月にアイスランドなどを歴訪したの続き、フィンランドとスウェーデンの北極担当大使を北京に招き、新型砕氷船の建造に向けた契約で合意するなどした。一連の動きは、米国やロシアなどで構成し北極問題を協議する「北極評議会」の正式オブザーバーになることを目指した布石とみられる。

北極問題をめぐる各国の関係



▶北極評議会 北極圏の開発や環境保護について調整する政府間の協議体。北極に接する米国、ロシア、カナダ、ノルウェー、デンマーク(グリーンランドを領有)の5沿岸国に、スウェーデン、フィンランド、アイスランドの近隣3カ国と先住民団体が正式メンバー。このほか非北極圏から英、仏、独など6カ国が正式オブザーバーとして参加。日本や中国はこれまで臨時オブザーバーとして会議を傍聴してきた。

ぼすとして、北極情勢に強い関心を持っていることを伝えた。温家宝首相も4月下旬にアイスランドとスウェーデンを歴訪。アイスランドでは、グリムソン大統領と北極問題での連携強化で一致した。近年、温暖化の影響で北極海の夏場の海水が急速に縮小し、欧州から北極海経由でアジア方面に至る航路の試験的な利用が始まったほか、ロシアやノルウェーなどが海底資源の開発を本格化。米地質調査所は地球上の未発見の原油の13%、天然ガスの30%が北極海に存在すると推定する。ただ、米国やロシア、カナダなど主な北極海沿岸国は、非沿岸国の開発参加には消極的。中国は北極諸国に働きかけることで支援を得たい考えのよう、フランス軍系シンクタンクのデゴジス研究員は、最近の中国の外交攻勢は「北極評議会

中国の国家海洋局は9日、フィンランドのハリネン北極担当大使を招き、中国にとって2隻目となる砕氷船の設計をフィンランド社に発注することを合意した。月内に調印する。中国は1993年にウクライナから世界最大級の砕氷船「雪竜」を輸入し、南極と北極の探査に投入してきた。2隻目の砕氷船調達で北極と南極の同時探査を可能にする中国に大きな影響を及ぼすとともに、フィンランドへの発注で同国に実利を与え、関係強化を狙っている。外務省も9日、スウェーデンのイクスカル北極担当大使を招き、西国としては初めて北極問題に特化した協議をした。スウェーデンは現在、北極評議会の議長国。中国は、北極海経由の通商航路の本格開通が輸出大国である中国に大きな影響を及ぼすとともに、北極情勢に強い関心を持っていることを伝えた。

近年、温暖化の影響で北極海の夏場の海水が急速に縮小し、欧州から北極海経由でアジア方面に至る航路の試験的な利用が始まったほか、ロシアやノルウェーなどが海底資源の開発を本格化。米地質調査所は地球上の未発見の原油の13%、天然ガスの30%が北極海に存在すると推定する。ただ、米国やロシア、カナダなど主な北極海沿岸国は、非沿岸国の開発参加には消極的。中国は北極諸国に働きかけることで支援を得たい考えのよう、フランス軍系シンクタンクのデゴジス研究員は、最近の中国の外交攻勢は「北極評議会

の正式オブザーバーになるための布石にほかならない」と指摘する。日本も北極海での学術調査の成果などを前面に北極評議会への正式オブザーバー入りを目指しているが、外交面での動きは中国に比べ出遅れ感がある。